

## 2025・2026年度 長野県の経済見通しについて

最新の経済情勢（2025年12月20日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2025年度、2026年度の長野県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

### 2025年度

#### 長野県経済は、民間企業設備、公需の押し上げがある一方、外需の下押しにより前年度比+0.4%

家計部門では、物価高や所得環境の改善の遅れから消費者マインドは足踏みが続き、民間最終消費支出は横ばいにとどまる（成長率0.0%、寄与度0.0%）。住宅投資は、建築物省エネ法への対応に伴うコスト上昇などを背景に慎重な動きが続き、民間住宅は-0.2%と小幅なマイナスとなるが、寄与度は0.0%にとどまり、全体への影響は限定的である。

企業部門では、民間企業設備は上昇（2.7%）、寄与度も0.4%と大きく貢献している。また、公需は、第3期長野県強靭化計画や防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策に基づき、河川・砂防・治山事業、橋梁・トンネルなど老朽インフラの更新、高規格道路・バイパス整備、学校・医療・福祉施設の耐震・長寿命化改修などが積極的に進められている。

外需等については、電子部品・精密機械などの輸出が世界経済の減速やトランプ関税を含む通商環境の不透明感の影響を受けて伸び悩む一方、資材・エネルギーを中心とした輸入額は高止まりしている。そのため、移出入を含む外需等の寄与度は-0.4%とマイナスとなり、公需のプラス効果を一部打ち消す形で成長率を押し下げる。

その結果、2025年度の長野県の実質経済成長率は、前年度比+0.4%（うち、民間最終消費支出+0.0%、民間住宅-0.0%、民間企業設備+0.4%、公需+0.4%、外需等-0.4%）と見込まれる。前回公表した経済見通し（2025年10月3日公表）と比較すると、公需の寄与度が減少し、外需のマイナスが引き続き成長の足を引っ張っているため、成長率は+0.5%から+0.4%へと下方修正になっている。

### 2026年度

#### 長野県経済は、設備投資と外需の本格回復により前年度比+1.4%

企業部門では、生産能力増強や省力化・自動化投資が本格化し、民間企業設備は+3.0%と比較的高い伸びとなる。これにより、民間企業設備の寄与度は+0.5%と、内需の中で大きな押し上げ要因となる。

外需等については、電子部品・精密機械を中心とした輸出の増加やインバウンドを含む観光需要の回復が進み、輸出が輸入の増加を上回る形で拡大する。この結果、移出入を含む外需等の寄与度は+0.9%と大きなプラスとなり、県経済の成長を主にけん引する要因となる。

その結果、2026年度の長野県の実質経済成長率は、前年度比+1.4%（うち、民間最終消費支出-0.1%、民間住宅0.0%、民間企業設備+0.5%、公需+0.1%、外需等+0.9%）と見込まれる。設備投資と外需の本格的な回復が成長を大きく押し上げる一方、民間消費の弱さが今後の課題として残る。なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- トランプ政権による関税政策の動向や米中貿易摩擦の再燃・長期化に伴う輸出環境の悪化。
- 日中関係の悪化と東アジア情勢による対中貿易の変動。
- ウクライナ情勢や中東情勢など地政学リスクを背景とした資源価格高騰や物価・為替レートの変動。

計数表

※ 表中の「前回」は 2025 年 10 月 3 日公表の経済見通し

	長野県（連鎖方式、2015 年基準）			【参考】全国（弊所推計）		
	2024 年度 (実績推計)	2025 年度 (実績見込み)	2026 年度 (見通し)	2025 年度 (実績見込み)	2026 年度 (見通し)	
	今回	前回	今回	今回	今回	
実質県内総生産	1.9	0.5	0.4	1.4	1.0	1.3
(変化率 (%)、括弧内は寄与度)						
民間最終消費 支出	-0.0 (-0.1)	-0.0 (-0.1)	0.0 (0.0)	-0.1 (-0.1)	1.6 (0.8)	2.0 (1.0)
民間住宅	-0.7 (-0.0)	-0.2 (-0.0)	-0.2 (-0.0)	1.0 (0.0)	-0.8 (-0.0)	1.5 (0.0)
民間企業設備	-0.3 (-0.1)	0.0 (0.0)	2.7 (0.4)	3.0 (0.5)	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)
公需	(0.9)	(1.2)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.2)
外需等	(1.2)	(-0.5)	(-0.4)	(0.9)	(0.0)	(0.0)

(注 1) 本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

(注 2) 公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

(注 3) 外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

(注 4) 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 曆年ベースでの世界・日本 GDP 成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2025 年(曆年)		2026 年(曆年)
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率 (%) (うち日本)	3.0 (0.7)	3.2 (1.1)	3.1 (0.6)
実質実効為替レート	74.0	76.1	76.2
円/ドル	143.0	155.1	155.1
円/人民元	19.6	21.0	21.0
原油価格 (ドル/バレル)	66.9	68.9	65.8

(注 1) 世界・日本の GDP の実質成長率は、IMF 推計。

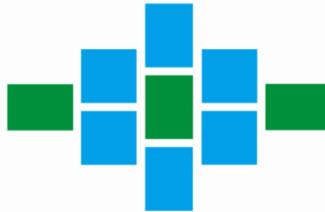
(注 2) 実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

(注 3) 原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。

計数表（中部5県）

※ 表中の「前回」は2024年12月18日公表の経済見通し

	中部5県（連鎖方式、2015年基準）			【参考】全国（弊所推計）		
	2024年度 (実績推計)	2025年度 (実績見込み)	2026年度 (見通し)	2025年度 (実績見込み)	2026年度 (見通し)	
	今回	前回	今回	今回	今回	
実質域内総生産	0.8	1.6	0.8	1.1	1.0	1.3
(変化率(%)、括弧内は寄与度)						
民間最終消費 支出	0.1 (0.0)	1.6 (1.0)	0.7 (0.3)	0.4 (0.2)	1.6 (0.8)	2.0 (1.0)
民間住宅	0.8 (0.0)	1.7 (0.0)	-1.5 (-0.0)	-0.1 (-0.0)	-0.8 (-0.0)	1.5 (0.0)
民間企業設備	1.1 (0.2)	0.7 (0.1)	1.2 (0.3)	1.6 (0.3)	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)
公需	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.2)
外需等	(0.2)	(0.4)	(-0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.0)



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人  
**中部圏社会経済研究所**

本資料に関するお問い合わせは、事務局（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

**公益財団法人中部圏社会経済研究所とは**

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782

ホームページ: <https://www.criser.jp>

E-mail: [criser@criser.jp](mailto:criser@criser.jp)